令和6年度
第1回高松市農業委員会定例総会
議 事 録

令和6年4月10日開会

高松市農業委員会

令和6年度第1回高松市農業委員会定例総会議事録

開催日時 令和6年4月10日（水）午後2時開会

開催場所 高松市役所13階 大会議室

出席委員 23人（委員総数24人）但し、議席番号8番は欠番）

- 1番 三笠 輝彦（会長）
- 2番 真鍋 俊二
- 3番 佐竹 博巳
- 4番 佃 俊子
- 5番 太田 政美
- 6番 白井 一美
- 7番 瀧本 繁樹
- 9番 岩部 壽夫
- 10番 赤松 貞廣
- 11番 谷口 勝幸（会長職務代理者第2）
- 12番 真鍋 芳治
- 13番 藤田 邦夫
- 14番 富本 正樹（会長職務代理者第1）
- 15番 藤澤 鶴夫
- 16番 河田 薫
- 17番 神高 賢二
- 18番 中田 茂富
- 19番 森 吉朝
- 20番 谷上 諭
- 22番 橋田 行子
- 23番 谷本 寛昇
- 24番 奈良 稔
- 25番 山田 憲一

欠席委員 1人

- 21番 川原 勝

農業委員会事務局出席者

事務局 長	
兼 農政課 長	山上 浩平
農政課 長 補 佐	森 亮介
農地係 長	森 明雄
農政管理係 長	山崎 博司
副 主 幹	稲積 直子
主 任 主 事	栗永 亘
主 任 主 事	多田 利浩
主 事	溝渕 勝久

議事日程

- 第1 議事録署名委員の指名
- 第2 議案第1号 ア 農地法第18条第6項の規定による通知について
イ 使用貸借に係る農地返還通知について（報告）
- 議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可の取消願について
- 議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請について
（一般議案）
- 議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請について
- 議案第5号 農地法第5条第1項の規定による許可後の承継を伴う事業計画変更申請
について
- 議案第6号 農地法第5条第1項の規定による許可申請について
（特別議案）
- 議案第7号 農地法第5条第1項の規定による許可申請について
（一般議案）
- 議案第8号 農地法第3条第1項の規定による許可申請について
- 議案第9号 非農地証明願について
- 議案第10号 産業廃棄物処理施設の設置に係る意見について
- 議案第11号 相続税の納税猶予に係る特例農地等の利用状況の確認について
- 議案第12号 農用地利用集積等促進計画（案）について
- 議案第13号 香川県指定五色台鳥獣保護区の変更（区域拡張）及び存続期間の更新並び
に香川県阿弥陀越鳥獣保護区及び阿弥陀越特別保護地区の満了について
- 議案第14号 農地転用許可に係る審査基準及び高松市農地関連事務処理要領の一部改
正について
- 報 告 農地法第4条第1項、第5条第1項関係許可状況について

議 長（会長） ただ今から令和6年度第1回高松市農業委員会定例総会を開会いたします。

本日の出席委員は24人中23人で、定例総会は成立しております。

欠席委員は、21番川原委員の1名です。

それではまず、日程第1 議事録署名委員の指名であります。私から指名することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議 長 御異議がありませんので、議事録署名委員は14番富本委員及び17番神高委員の両名を指名いたします。

次に、日程第2 議事に入ります。

まず、議案第1号 農地法第18条第1項の規定による許可申請についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

栗永主任主事 議案第1号 ア 農地法第18条第6項の規定による通知について御説明申し上げます。

議案書1ページをお開きください。

1番から3番は、耕作目的のため、強化促進法による賃貸借契約を合意解約したもので、いずれも離作補償はありません。

4番、5番は、耕作目的のため、香川県農地機構を介した賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償はありません。

6番は、第三者へ所有権を移転するため、残存小作地の賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償はありません。所有権移転の内容については、3条許可申請所有権18番のとおりです。

7番は、転用予定のため、強化促進法による賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償はありません。

8番は、耕作目的のため、強化促進法による賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償はありません。

次に、イ 使用貸借に係る農地返還通知について御説明申し上げます。

次のページを御覧ください。

1番から7ページの5番までは、受人の労力不足により、強化促進法による貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。

6番は、第三者へ所有権を移転するため、強化促進法による貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。所有権移転の内容は、3条許可申請所有権4番のとおりとなっています。

7番は、耕作目的のため、香川県農地機構を介した貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。

8番は、耕作目的のため、強化促進法による貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。

9番は、転用目的のため、強化促進法による貸借について返還を受けたもので、返還条件はあ

りません。転用の内容は、5条許可申請賃借権2番のとおりとなっています。

10番は、耕作目的のため、香川県農地機構を介した貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。

11番は、転用目的のため、強化促進法による貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。転用の内容は、5条許可申請所有権18番のとおりとなっています。

12番から11ページの14番までは、耕作目的のため、香川県農地機構を介した貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。

以上、議案第1号 ア 農地法第18条第6項の規定による通知について8件、イ 使用貸借に係る農地返還通知について14件、御審議いただきますよう、よろしくお願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第1号は通知のとおり受理することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第1号は通知のとおり受理することに決定いたしました。

次に、議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の取消願についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

多田主任主事 議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可の取消願につきまして、御説明申しあげます。

議案第2号を御覧ください。

1番は、令和2年3月10日付けで営農型太陽光発電設備用地として一時転用許可を得ていましたが、パネル下部での高麗芝の栽培について、耕作サポート業者が撤退したことから、継続困難となり、永久転用としての太陽光発電設備用地に変更するため、取消しするものです。農地法第4条許可申請14番に関連しております。

2番は、平成17年5月26日付けで貸看板用地として3筆について許可を得ていましたが、うち1筆は、看板用地として現在利用しており、地目変更済みですが、残り、対象地2筆については、将来的にも計画が無く、現在、畑として利用していることから、取消しするものです。

以上、議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可の取消願について2件、御審議いただきますよう、よろしくお願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可の取消願については許可することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許

可の取消願については許可することに決定いたしました。

次に、議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の一般議案についてを議題いたします。

事務局の説明を求めます。

多田主任主事 議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の一般議案につきまして、御説明申しあげます。

議案第3号を御覧ください。

1番は、露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で、第3種農地に区分されますが、隣接する建設業を営む法人から、モデルルームの増設のため、不足する代替駐車スペースを確保する必要から貸駐車場としての利用要望があり、転用申請したもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、周辺に農地は無く、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が533.16平方メートルあります。

2番は、農家住宅の住宅拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で、第3種農地に区分されますが、大型農機具の購入により納屋を必要としたもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、平成14年に建築済みですが、建築時に隣接農地に越境したもので、追認許可を得るものです。隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が675.32平方メートルあります。

3番は、露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分されますが、近隣の法人から従業員用駐車場を確保したい旨の申し出があり、露天貸駐車場用地として転用申請したもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、平成10年頃に被相続人が造成し、親族のための駐車場として利用しておりましたが、追認許可を得るもので、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

4番の申請者は、相続により取得した財産の整理をしていたところ、居住している土地が祖父の代から農地転用許可を得ずに住宅が建築されていることを確認し、是正するため非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と

農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、昭和 47 年頃に祖父が造成、建築したもので、転用面積が 500 平方メートルを超えていますが、周辺に申請者の農地がなく、耕作できない狭小残地発生防止のため申請地全体の、追認許可を得るもので、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

5 番も、財産の整理時、申請地が農地転用許可を得ず造成していることが分かり、是正するため、共有者 2 名が、所有する宅地及び農地への進入路用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第 3 種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、4 番同様、昭和 46 年頃に祖父が宅地及び農地への進入路として造成していたものを、この度、追認許可を得て是正しようとするもので、被害防除措置も適切であると考えます。

次のページを御覧ください。

6 番の申請者は、高齢で、農地の維持管理に苦慮していたところ、不動産業者との協議が整い、所有する北側、西側農地を分譲用地として売買する予定となり、事前に既存宅地の拡張をし、高松市道からの進入を容易にしようと農家住宅の宅地拡張用地として転用するもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

立地基準については、第 2 種農地に区分されますが、宅地への進入部分の拡張であり、位置的に他に選定候補はなく、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が 454.32 平方メートルあります。

7 番は、農家住宅拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、第 2 種農地に区分されますが、住宅の拡張であり、位置的に他に選定候補はなく、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準について、相続後、所有地の調査をしていたところ、先代が、宅地境界を越境し、浄化槽を設置するとともに、一部建築済みであることが判明し、この度追認許可を受けるもので、隣接農地は申請者の農地のみであり、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が 732.11 平方メートルあります。

8 番も、農家住宅拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、第 2 種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、住宅の拡張

であり、他に選定候補はなく、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、昭和54年頃に父親が造成、建築したもので、追認許可を得るもので、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が572.80平方メートルあります。

9番は、露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、近隣の借家利用者から駐車場として利用したい旨の要望があったことから、露天貸駐車場用地として転用申請したもので、代替地の検討もされた結果、管理の容易な自宅近くで選定したもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は昭和49年頃に父親が造成したもので、この度追認許可を得るもので、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が58.85平方メートルあります。

次のページを御覧ください。

10番は、車庫用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、既存住宅敷地内で十分な駐車用地が取れず、対面する申請地を転用申請するものです。

一般基準については、申請地は昭和49年頃に造成済みですが、この度追認許可を受けるもので、隣接農地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

11番は、露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、北側飲食店の駐車場としての借入れ申込みがあったことから、露天貸駐車場用地として転用申請したもので、代替地の検討もされた結果、利用便利な対面地を選定したもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は令和2年に造成したもので、今後は、近隣法人及び住民の利用も見込んでおり、この度追認許可を得るもので、被害防除措置も適切であると考えます。

12番は、農家住宅の宅地拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、両親の介護の関係等から財産整理をすることとなり、北側農地を開発業者に売買することから、既存宅地を整形し、利用しやすいようにするもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が376.40平方メートルあります。

13番は、既存太陽光発電設備の拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、財産整理をする中で、利用敷地が越境し

ていることが分かり、是正するもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は令和元年に隣接地1,894㎡を太陽光発電設備用地として転用した際に、越境利用したもので、総ワット数、パネル数など発電設備の内容に変更はなく、この度追認許可を受けるもので、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

次のページを御覧ください。

14番も前件と同一転用者です。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、申請地は令和2年に、パネル下部に高麗芝を栽培、販売する目的で営農型太陽光発電設備用地として一時転用許可を得ていましたが、利用する農薬が周辺農地利用のものと異なり苦情が発生していたこと。また、耕作サポート法人が撤退したことなどから、継続困難となり、施設概要欄に記載の設置済みの施設内容を引き続き利用し、永久転用である太陽光発電設備用地に変更するものです。転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、この度の転用内容について、改めて隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。農地法第4条許可、取消願1番と関連しております。

15番は、露天駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、農地所有適格法人である申請者が、申請地横に本社事務所を移転し、盆栽のインターネット及び対面販売を計画しているもので、コロナ禍により進捗が遅れていたものを再開したもので、従業員・来客用駐車場用地として転用するものです。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地等が2,296.31平方メートルあります。

以上、議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の一般議案について15件、御審議いただきますよう、よろしくお願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の一般議案については許可することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の一般議案については許可することに決定いたしました。

次に、議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

稲積副主幹 議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請について、御説明申しあげます。

議案書17ページを御覧ください。

1番は、令和5年4月11日付けで、露天駐車場用地として転用許可を受けていましたが、転用区域を拡張し、工事完了日を令和6年10月31日まで期間延長する、許可後の事業計画変更申請をするものです。

5条許可申請所有権22番に関連しています。

2番は、令和4年6月8日付けで、露天資材置場・貸資材置場用地として転用許可を受け、令和5年12月5日付けで、期間延長のため、事業計画変更承認を受けていましたが、今回、転用区域を拡張するため、許可後の事業計画変更申請をするものです。

5条許可申請所有権26番に関連しています。

以上、議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請について2件、御審議いただきますよう、よろしく願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請については承認することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請については承認することに決定いたしました。

次に、議案第5号 農地法第5条第1項の規定による許可後の承継を伴う事業計画変更申請についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

稲積副主幹 議案第5号 農地法第5条第1項の規定による許可後の承継を伴う事業計画変更申請について御説明申しあげます。

議案書19ページを御覧ください。

1番は、令和5年6月12日付けで、露天貸駐車場用地として転用許可を受けていましたが、許可当時の法人代表者が死亡したことにより、営業範囲を縮小せざるを得ない状況となり、今後の転用事業の遂行が困難となっていたことから、今回、新たな承継者が露天駐車場として転用申請するため、許可後の承継を伴う事業計画変更申請をするものです。

5条許可申請所有権22番と関連しています。

以上、**議案第5号** 農地法第5条第1項の規定による許可後の承継を伴う事業計画変更申請について1件、御審議いただきますよう、よろしく願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないよう

でありますので、議案第5号 農地法第5条第1項の規定による許可後の承継を伴う事業計画変更申請については承認することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第5号 農地法第5条第1項の規定による許可後の承継を伴う事業計画変更申請については承認することに決定いたしました。

次に、議案第6号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案についてを議題といたします。

まず、現地調査の概要を、調査委員の富本委員より報告をお願いいたします。

富本委員 現地調査委員の富本です。

今回の特別現地調査委員は、神高委員と私の2名で、昨日、現地調査を実施しました。

今回の特別議案は、農地法第5条第1項の規定による許可申請の所有権移転7件です。2番及び4番から7番の5件につきましては、香川県農業会議の常設審議委員会の現地確認調査を実施しています。

内容につきましては、1番から3番までを私が、4番から7番までを神高委員から報告します。

議案第6号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案、所有権について説明申し上げます。

別紙の5条特別議案書を御覧ください。

1番の申請地は、ことでん琴平線空港通駅南200メートルに在り、宅地分譲用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、鉄道の駅、国道193号線に近く、交通の利便性が良く、周辺は、住宅団地、共同住宅により宅地化も進み、住環境の優れた地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者の同意も得ており、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地等が1,181.05平方メートルあります。

現地調査の結果、特に問題ありませんでした。

2番の申請地は、ことでん長尾線西前田駅南約500メートルに在り、企業イメージの向上及び事業の多角化を目指し、「スポーツ事業部」を法人内に立ち上げた転用者が、フットサルの四国リーグに挑戦予定の女子フットサルチームのメインスポンサーとして運営に携わることとなったことから、関連事務所、店舗、駐車場、フットサルコート用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、高松市道東山崎亀田線、旧長尾街道に近く、長年放棄された宅地も含めた申請地内に900平方メートルほどの人工芝コートが一面とれ、トレーニングルームも完備した関連事務所、店舗及び、施設利用者、来客用の駐車場が確保できる用地で、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者の同意も得ており、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地等が1,535.40平方メートルあります。

現地調査の結果、特に問題ありませんでした。

3番の申請地は、ことでん長尾線水田駅東約500メートルに在り、不動産の売買及び賃貸業も営む転用者が、本市内で新たな賃貸事業用地を計画したものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で、第3種農地に区分され、隣接に農地はなく、鉄道の駅、高松市道東山崎亀田線、旧長尾街道に近く、交通の利便性が良く、教育施設も近くにあり、入居需要の高い地域内にあることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、被害防除措置も適切であると考えます。

現地調査の結果、特に問題ありませんでした。

私の説明はここまでとし、4番からは、神高委員が説明します。

神高委員 現地調査員の神高です。

4番の申請地は、現在利用中の施設に近い、高松市立円座小学校西約900メートルに在ります。土木建築業を営む申請者は、現在利用中の2,500平方メートルほどの資材置き場が借地であり、資材、車両の増加に対応できず、事業に支障が出ていることから、新たな事務所・露天資材・車両置場用地を確保するため転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、主要地方道円座香南線沿いで、交通の利便性が良く、既存施設に近く、事業連携が円滑に行えることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者の同意も得ており、被害防除措置も適切であると考えます。

現地調査の結果、特に問題ありませんでした。

5番の申請地は、高松市立檀紙小学校西400メートルに在り、転用事業者と土地購入者とが売買契約を締結し、一定期間内、おおむね3か月以内に転用事業者又は転用事業者が指定する建設業者と建築請負契約を締結する特定建築条件付売買予定地用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、申請地は南側が高松市道に接し、また、主要地方道円座香南線及び三木国分寺線にも近く、交通の利便性がよく、徒歩圏内に小学校、幼稚園があり、周辺は分譲住宅や共同住宅等により宅地化が進んでいる住環境の良い地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者の同意も得ており、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が5.55平方メートルあり、使用貸借に係る農地返還通知11番に関連しております。

現地調査の結果、特に問題ありませんでした。

次ページを御覧ください。

6番の申請地は、高松市立弦打小学校南約500メートルに在り、不動産の管理、賃貸業を営む法人が、事業拡大により資材の搬入出に便利な国道、県道沿線で資材置場用地を確保しようとしていた建材販売、住宅設備業を営む法人と土木建築工事業を営む法人、2社からの依頼により、露天貸資材・車両置場として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、申請地は県道檀紙鶴市線沿いで、交通の利便性がよく、転用地の過半は、遠方に居住している者の所有で、長期間耕作放棄され、管理に支障が出ていた一団の土地で、依頼2法人の要望を満たすもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は1筆のみで、関係者の同意も得ており、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が599.67平方メートルあります。

現地調査の結果、特に問題ありませんでした。

7番の申請地は、高松市立弦打小学校北東350メートルに在り、土木建築工事業を営む法人が、受注増加に伴い、利用している資材置場が手狭となり、事業に支障が出ていることから解消しようと、新たな露天車両・資材置場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、申請地は長期間放棄され、本社敷地、既存資材置場及び県道檀紙鶴市線に近く、事業効率及び交通の利便性がよく、不足する面積を満たす用地であり、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者の同意も得ており、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が698.66平方メートルあります。

現地調査の結果、特に問題ありませんでした。

以上、議案第6号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案所有権7件であります。

許可の決定をいただき、香川県農業会議での意見聴取においても許可相当の決定を得た場合、許可書を交付する旨、審議いただきますよう、よろしくお願ひします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第6号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案については許可することに、また、香川県農業会議から許可相当の意見決定を得た後、許可書を交付することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第6号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案については許可することに決定いたしました。なお、香川県農業会議から許可相当の意見決定を得た後、許可書を交付することにいたします。

次に、議案第7号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の一般議案についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

稲積副主幹 議案第7号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の一般議案について、まず**所有権移転**の案件から御説明申し上げます。

議案書20ページを御覧ください。

1番は、近隣で駐車場の需要があることから、露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、平成16年に造成済みですが、この度追認許可を得るもので、隣接に農

地はなく、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地等が、91.68平方メートルあります。

2番は、1番と併せて、露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、平成16年に造成済みですが、追認許可を得るもので、隣接に農地はなく、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地等が、330.64平方メートルあります。

議案書21ページを御覧ください。

3番は、共同住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、住環境に優れた地域であり、入居の需要が十分見込まれ、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接に農地はなく、被害防除措置も適切であると考えます。

4番は、宅地分譲用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

併用公衆用道路が、37.55平方メートルあります。

議案書22ページを御覧ください。

5番は、特別議案です。

議案書23ページを御覧ください。

6番は、ダンス教室を営む個人が実店舗のダンス教室を開設するため、店舗兼住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、南側が県道三木国分寺線に接し、交通のアクセスが良く、集客が見込めることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

7番は、子どもの成長に伴い、現在の住居が手狭となったことから、非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、西側が市道に面しており、交通の利便性も良く、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接に農地はなく、

被害防除措置も適切であると考えます。

8番は、非農家の自己住宅の宅地拡張用地として転用申請をするものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、住居に隣接しており、他の土地に代えて転用することができないことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、平成14年に建築済みですが、この度追認許可を得るもので、隣接は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が478.1平方メートルあります。

9番は、宅地分譲用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接に農地はなく、被害防除措置も適切であると考えます。

議案書24ページを御覧ください。

10番は、宿泊業を営む法人が、隣接地で計画している宿泊施設の駐車場が必要となったため、露天駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、併用地を介して、市道に接しており、交通のアクセスが良く、集客が見込めることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

併用雑種地等が、2,072平方メートルあります。

11番は、不動産業を営む法人が、隣接する貸店舗の来客用の露天駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、平成20年に造成済みですが、この度追認許可を得るもので、隣接に農地はなく、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が、106.38平方メートルあります。

12番、13番は、特別議案です。

議案書25ページを御覧ください。

14番は、有料老人ホームを営む法人が、施設利用者の駐車場が不足するため、新たに露天駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

併用雑種地等が、1,128.16平方メートルあります。

15番は、不動産業を営む法人が、貸事務所、露天貸資材置場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、北側が併用地を介して、県道三木国分寺線に接し、利用及び管理がし易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地等が、302.13平方メートルあります。

16番は、分譲住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、東側が県道円座香南線に接し、分譲住宅等で宅地化の進んだ地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

議案書26ページから28ページ上段までの17番から20番は、特別議案です。

議案書28ページを御覧ください。

21番は、自動車販売・修理業を営む法人の役員が、事業拡大に伴い、新たに露天貸車輦置場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、現店舗の向かい側に位置し、西側が県道檀紙鶴市線にも接しており、利用及び管理がしやすいことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

なお、本来であれば使用する法人が転用者となるべきところですが、所有地については法人役員の個人名義にて取得している等の事情から、役員個人が取得し法人へ貸し付けるものです。

22番は、機械及び自動車の製作、販売、修理、検査並びに建設用重機講習業を営む法人が、講習受講者が増加し、既存の駐車場が手狭となっていることから、露天駐車場拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、既存の駐車場と隣接し、北側と東側が市道に接しており、車両の通行もしやすいことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

5条許可後の承継を伴う事業計画変更1番、5条許可後の事業計画変更1番と関連していません。

23番は、転用事業者と土地購入者とが売買契約を締結し、一定期間内、おおむね3か月以内に転用事業者又は転用事業者が指定する建設業者と建築請負契約を締結する特定建築条件付売買予定地用地として転用申請をするものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、北側が市道に面し、交通の利便性も良く、周辺は、分譲住宅で宅地化の進んだ住環境の良い地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

議案書29ページを御覧ください。

24番も、転用事業者と土地購入者とが売買契約を締結し、一定期間内、おおむね3か月以内に転用事業者又は転用事業者が指定する建設業者と建築請負契約を締結する特定建築条件付売買予定地用地として転用申請をするものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、西側が市道に接し、交通の利便性も良く、分譲住宅で宅地化の進んだ住環境の良い地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

25番は、子どもの成長に伴い、現在の住居が手狭となったことから、非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、東側が公道に面しており、交通の利便性も良く、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

26番は、土木・建設業を営む法人が、工事車両の出入り口が狭く不便が生じており、進入路を拡張するため、露天資材置場・貸資材置場拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、造成工事中の露天資材置場・貸資材置場用地に隣接し、東側が県道国分寺中通線にも接しており、交通のアクセスが良く、車両の通行がしやすいことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接に農地はなく、被害防除措置も適切であると考えます。

5条許可後の事業計画変更2番と関連しています。

続きまして、賃借権による転用申請を御説明申し上げます。

議案書30ページを御覧ください。

1番は、医薬品販売業を営む法人が、近接する既存店舗の来客用及び従業員用の駐車場が不足していることから、露天駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接に農地はなく、被害防除措置も適切であると考えます。

2番は、小売業を営む法人が、既存店舗を建て替えるため、店舗、露天駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、既存店舗地と隣接し、北側と東側が市道にも接していることから、交通のアクセスが良く、集客が見込めることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接に農地はなく、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地等が、1,265.06平方メートルあります。

使用貸借に係る農地返還通知9番に関連しています。

3番は、鉄工業を営む法人が、既存の敷地に事業拡大のため新社屋を建築することに伴い、従業員駐車場等が不足することから、露天車両置場兼従業員駐車場として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、北側と西側が市道に接しており、利用及び管理がしやすいことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、令和3年に造成済みですが、追認許可を得るもので、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

続きまして、使用貸借による転用申請を御説明申し上げます。

議案書31ページを御覧ください。

1番は、現在、借家住まいで、子どもの成長に伴い、住居が手狭となったことから、父所有の農地を借り受けて、分家住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で、第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、平成20年に造成済みですが、追認許可を得るもので、隣接に農地はなく、被害防除措置も適切であると考えます。

2番も、現在、借家住まいで、子どもの成長に伴い、住居が手狭となったことから、父所有の農地を借り受けて、分家住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、南側が市道に接し、実家にも隣接しており、親の面倒も見られることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が、149.88平方メートルあります。

3番も、現在、借家住まいで、家族が増え、子どもの成長に伴い、住居が手狭となったことから、祖母が所有する農地を借り受けて、分家住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で、第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が、34.41平方メートルあります。

4番も、現在、借家住まいで、家財道具が増えたことにより、住居が手狭となったことから、父所有の農地を借り受けて、分家住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、南側が市道に接し、実家からも近く、親の面倒も見られることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

以上、議案第7号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の一般議案、所有権19件、賃借権3件、使用貸借4件、計26件について、御審議いただきますよう、よろしくお願いたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第7号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の一般議案については許可することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第7号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の一般議案については許可することに決定いたしました。

次に、議案第8号 農地法第3条第1項の規定による許可申請について、を議題といたします。

事務局の説明を求めます。

栗永主任主事 議案第8号 農地法第3条第1項の規定による許可申請の所有権移転について御説明申しあげます。

議案書32ページを御覧ください。

1番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後は、水稻を作付けするものです。

全部効率利用要件・農作業常時従事要件・地域との調和要件は全て満たしております。

2番以下の案件につきましては、問題になると判断された審査基準等についてのみ御説明させていただきます。

2番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後は、水稻を作付けするものです。

3番、4番は、新規営農を希望する譲受人が取得するもので、取得後、3番は、水稻を、4番は、野菜を栽培するものです。

5番は、所有者の農業廃止により、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後は、水稻を作付けするものです。

次のページを御覧ください。

6番は、所有者の高齢化に伴い、家族経営する法人へ移譲するもので、取得後は、水稻、トマト、シュンギクを栽培するものです。

農地所有適格法人の4つの要件（法人形態要件・事業要件・議決権要件及び役員要件）は全て満たしています。

7番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後は、野菜を栽培するものです。

8番、9番は、新規営農を希望する譲受人が取得するもので、取得後、8番は、白菜、ジャガモを、9番は、大根を栽培するものです。

10番は、耕作利便性の良い隣接地に居住する譲受人が取得するもので、取得後はブドウを栽培するものです。

次のページを御覧ください。

11番、12番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後、11番はクリを、12番は、水稻及びユズを栽培するものです。

13番から次のページの16番までは、新規営農を希望する譲受人が取得するもので、取得後、13番、14番、16番は水稻を、15番は柑橘類を栽培するものです。

17番、18番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後はそれぞれミカンを栽培するものです。18番は18条6項通知6番に関連しています。

次のページを御覧ください。

19番は、母親から一括贈与を受けるもので、取得後は、エンドウマメ、ジャガイモを栽培するものです。

20番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後は、水稻及び柑橘類を栽培するものです。

21番は、新規営農を希望する譲受人が取得するもので、取得後は水稻を作付けするものです。

22番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後は松を栽培するものです。

次のページを御覧ください。

23番は、新規営農を希望する譲受人が取得するもので、取得後はオリーブを栽培するものです。

24番、25番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後は、それぞれ野菜、花卉を栽培するものです。

26番と次のページの27番は、新規営農を希望する譲受人が取得するもので、取得後は、それぞれミカンを栽培するものです。

28番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後は、モモを栽培するもの

です。

29番は、母親から一括贈与を受けるもので、取得後は、水稻を作付けするものです。

次のページを御覧ください。

農地法第3条第1項の規定による許可申請のうち、使用貸借の設定について御説明いたします。

1番は、新規営農を希望する譲受人が貸借するもので、貸借後は、イチゴを栽培するものです。

以上、議案第8号 農地法第3条第1項の規定による許可申請所有権移転29件、使用貸借1件、御審議いただきますよう、よろしくお願いたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第8号 農地法第3条第1項の規定による許可申請については許可することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第8号 農地法第3条第1項の規定による許可申請については許可することに決定いたしました。

次に、議案第9号 非農地証明願についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

多田主任主事 議案第9号 非農地証明願について御説明申しあげます。

議案書49ページを御覧ください。

1番、2番及び3番は、令和3年、平成9年及び昭和56年より農道、農業用倉庫として、利用しており、非農地証明事務処理要領「耕作の事業を行う者が、その農地を自らの耕作の事業に供する他の農地の保全、又は、利用の増進のために必要な農業用施設である農道、水路等、及び耕作の事業のための農業経営施設、畜舎、納屋等の用に供する場合」に該当するものです。

次に、4番、次のページの5番はそれぞれ、平成3年、平成元年頃から、20年以上にわたり耕作放棄されたため自然潰廃し、農地としての復旧が著しく困難になったもので、非農地証明事務処理要領「耕作不適當等のやむを得ない事情により、20年以上にわたり耕作放棄されたため自然潰廃し、農地としての復旧が著しく困難になった土地」に該当するものです。

以上、議案第9号 非農地証明願について5件、御審議いただきますよう、よろしくお願いたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第9号 非農地証明願については非農地相当として証明することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案9号 非農地証明願については非農地相当として証明することに決定いたしました。

次に、議案第10号 産業廃棄物処理施設の設置に係る意見についてを議題とします。事務局の説明を求めます。

栗永主任主事 議案第10号 産業廃棄物処理施設等の設置に係る意見について御説明申し上げます。

資料の1ページをお開きください。令和6年3月4日付けで環境指導課から処理施設の設置に対する意見照会がありました。

これは、2ページのとおり、令和6年2月1日付けで県内の産業廃棄物処理事業者から高松市長宛に、産業廃棄物処理施設の設置に係る事前指導申出書が提出されたことによるものです。

3ページ以降に事業計画、処理設備、位置図等を添付しています。設置場所は、現在廃棄物処理施設と稼働している雑種地です。

取り扱う廃棄物の種類は、ペットボトルであり、処理に伴う汚水の発生はなく、水質や土壌に与える影響もないものとされております。

表紙を御覧ください。令和6年3月26日に地区担当委員と事務局担当者で現地調査を実施した結果、設置箇所の周辺に農地があることを踏まえ、下段の案のとおり「設置に当たっては、周辺区域にある農地、農業施設及び農作物に支障を及ぼすことのないよう万全の措置を講じること。」と回答したいと考えております。

以上、議案第10号 産業廃棄物処理施設等の設置に係る意見について、御審議いただきますようよろしくお願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第10号については、原案のとおり意見決定し、回答することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第10号は、原案のとおり意見決定し、回答することに決定いたしました。

次に、議案第11号相続税の納税猶予に係る特例農地等の利用状況の確認についてを議題といたします。事務局の説明を求めます。

栗永主任主事 議案第11号相続税の納税猶予に係る特例農地等の利用状況の確認について御説明申し上げます。

資料2の表紙を御覧ください。令和5年10月24日付けで、高松国税局長からの相続税の納税猶予に係る特例農地等の利用状況の確認について調査依頼がありました。

この調査は、相続税の申告期限の翌日から20年間農業を継続する条件で納税猶予を受けている農地について、20年後である現在の利用状況を確認し、報告するものです。

対象者(相続人)は、1ページから掲載しております横置き表の合計21名で、対象農地に対する利用状況について記載しております。

全ての農地について事務局職員が現地調査をしたところ、右側の備考欄に記載のとおり、一部の農地について、土地区画整備事業の換地処分による地積の変更及び分筆による地積の変更が確認されましたが、すべて農地として適正に利用及び保全管理されていることを確認しております。

国税局への報告は、指定の様式に、各対象者の各筆の農地の現時点での利用状況を資料2の

とおりに記載し報告するものです。

以上、議案第11号 相続税の納税猶予に係る特例農地等の利用状況の確認について、御審議いただきますよう、よろしくお願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見はありませんか。——御発言がないようでありますので、議案第11号については、原案のとおり高松税務署長に回答することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第11号は原案のとおり回答することに決定いたしました。

次に、議案第12号 農用地利用集積等促進計画(案)についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

山崎農政管理係長 議案第12号、農用地利用集積等促進計画(案)について御説明申し上げます。資料3を御覧ください。

今回4月4日付けで高松市長から、農地中間管理事業の推進に関する法律第19条第3項の規定に基づき、農用地利用集積等促進計画について、意見伺いが提出されております。

これは3月29日付けで農用地利用集積計画を公告した農地のうち、農地中間管理事業を利用したもので、現在、香川県農地機構が中間管理権を取得した状態となっているものです。これを同機構から受け手に利用権を設定するため、香川県の農用地利用集積等促進計画の認可を受けるに当たり、高松市長から農業委員会に意見伺いが提出されているものです。

資料を1枚めくっていただき、1ページの総括表を御覧ください。

高松市全体で、申出件数が161件、筆数が447筆、面積が48万4,962平方メートルとなっており、昨年の同時期と比較して、面積で約25%減少しています。

なお、面積が減少した主な理由としては、地域の担い手が体調等により集積面積が減ったこと、また、地域計画の策定に当たり、今後貸借の話し合いがあるため、今回は作業受委託での契約であったことによるものです。

県の認可公告日は、このページの右肩にありますとおり、5月31日を予定されております。

資料の2ページ以降は、貸借の各筆明細書となっており、表の左半分が農地の所有者、権利を設定する農地、所有者から機構が借上げるために設定している権利となっており、表の右半分が、機構がこれから貸付けを行う耕作者と設定する権利の内容となっています。

以上、議案第12号 農用地利用集積等促進計画(案)について、御審議いただきますようお願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第12号については異議のない旨回答することに御異議有りませんか。

(「異議無し」と呼ぶ者有り)

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第12号については異議のない旨回答することに決定いたしました。

次に 議案第 13 号香川県指定五色台鳥獣保護区の変更及び更新並びに香川県指定阿弥陀越鳥獣保護区及び阿弥陀越特別保護区域の満了について、を議題といたします。

事務局の説明を求めます。

栗永主任主事 議案第13号「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 第28条（鳥獣保護区）及び第29条（特別保護地区）」の規定による鳥獣保護区の変更（区域拡張）及び存続期間の更新並びに鳥獣保護区及び特別保護地区の満了に対する意見について、御説明申し上げます。座って説明いたします。

資料4の1ページと9ページを御覧ください。

令和6年4月5日付けで、同法各条の規定に基づき、香川県環境森林部長から「香川県指定五色台鳥獣保護区の変更（区域拡張）及び存続期間の更新」並びに「香川県指定阿弥陀越鳥獣保護区及び阿弥陀越特別保護地区の満了」について、意見照会がありました。6ページの位置図を御覧ください。

香川県指定五色台鳥獣保護区、及び阿弥陀越特別保護地区は、大部分が瀬戸内海国立公園を区域とするもので、区域面積は、3ページと12ページの下段に記載のとおり、合計面積3,145ヘクタールで、そのうち再指定され統合する阿弥陀越特別保護地区の面積は155ヘクタールとなっております。

現在、五色台鳥獣保護区及び阿弥陀越特別保護地区の存続期間が、令和6年11月14日に満了となることから、同年11月15日から令和16年11月14日までの10年間、存続期間を更新するものです。

8ページと最終の16ページを御覧ください。

同年4月5日に第6地区部会長と協議の結果、昨今の有害鳥獣による農作物被害の発生状況を考慮すると、積極的に賛成できるものではないことから、

県指定回答様式の「満了についての賛否等」については、「条件付き賛成」とし、

「意見・条件」として、「鳥獣保護の観点からは概ね賛成せざるを得ないが、当該区域内においては、農産物等への甚大な被害が発生していることから、鳥獣捕獲の関係法令の規定に基づき厳正に対処することに対して、県においても、積極的な協力・助言をすること。」とするものです。

以上、議案第13号について、御審議いただきますよう、よろしく願いいたします。

議長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第13号については原案のとおり意見を付して、回答することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長 御異議がないようでありますので、議案第13号については原案のとおり意見を付して、回答することに決定いたしました。

次に、議案第14号 農地転用許可に係る審査基準及び高松市農地関係事務処理要領の一部改正について、を議題といたします。事務局の説明を求めます。

溝渕主事 議案第14号 農地転用許可に係る審査基準及び高松市農地関係処理要領の一部改正について御説明申し上げます。

資料5-1を御覧ください。

まず、農地転用許可に係る審査基準の一部改正についてでございます。

改正理由は、令和6年3月29日付け、香川県農政水産部長からの農地転用許可に係る審査基準の一部改正の通知に伴い、一部改正を行うものです。

主な改正内容でございますが、

1の(1)のとおり、営農型発電設備の設置を目的とした一時転用申請の審査基準及び事務処理につきましては、農林水産省農村振興局長の発出したガイドラインをその根拠としていましたが、今般、当該事業に対する法規制を強化する目的から、本審査基準において該当箇所の改正を行うと共に、農地法施行規則における呼称に合わせ、「営農型発電設備の設置」の名称から「営農型発電」に改めるものです。

次に(2)立地基準でございますが、

営農型発電につきましては、元々優良農地における発電事業を、設備下部の農地の営農継続を条件とすることで特別に認める趣旨から定められた事業類型であったことから、本審査基準においても、農用地及び第1種農地に係る立地基準に関係規定を定めてきたところではありますが、現在は農地区分に関わらず行われており、先述の改正後農地法施行規則においても、一般基準に追加する形で規定が設けられることとなったことにより、立地基準から営農型発電に係る事項を削除するものです。

次に(3)一般基準でございますが、

①改正後の農地法施行規則の営農型発電に係る規定を追加し、また、新たに発出されたガイドラインで定められた基準についても、該当するものに付け加える形で改正を行うものです。

②営農型発電設備の設置者と下部の農地の営農者が異なる場合に、区分地上権等を設定する法第3条第1項の許可が必要となるなど、一般基準に該当しない規定については、審査に当たって留意する事項として記載するものです。

(4)その他といたしまして、所要の字句整備等を行うものでございます。

裏面を御覧ください。

施行期日は、2の(1)のとおり、令和6年4月11日とするものとし、本審査基準の施行の際に許可申請がされている又は既に許可済みの営農型発電目的の一時転用については、従前の例とするものです。

改正後の審査基準の全文につきましては、近日中に窓口に備え付けし、様式関係は、ホームページにも掲載予定です。

次に、資料5-2を御覧ください。

高松市農地関係処理要領の一部改正についてでございます。

改正理由は、令和6年3月29日付け、香川県農政水産部長からの香川県農地関係事務処理要領の一部改正の通知に伴い、一部改正を行うものです。

主な改正内容でございますが、

1の(1)の①のとおり、営農型発電設備の設置を目的とした一時転用申請の審査基準及び事務処理につきましては、農林水産省農村振興局長の発出したガイドラインをその根拠としていましたが、今般、当該事業に対する法規制を強化する目的から本要領において該当箇所の改正を行うと共に、農地法施行規則における呼称に合わせ、「営農型発電設備の設置」の名称から「営農型発電」に改めるものです。

次に(2)農地等の転用でございますが、

①営農型発電目的の申請時に必要となる提出書類について、改正後規則及びガイドラインに準ずる形で改正及び新規作成を行うものです。

アの主な改正点ですが、

1点目、営農計画書及び実績報告書に収支に係る部分を追加

2点目、市内で栽培されていない農作物や収穫までに期間を要する農作物については、別途様式を規定。

3点目、知見者の意見書などについても知見を有すること等の客観的な根拠となる書類の添付を求める。

4点目、設備の撤去、実績報告書について誓約書の提出を求める。

5点目、許可時の条件として事業の廃止時の遅滞のない報告、設備改築及び事業承継時の事前報告を追加

以上の5点が改正点で、それを踏まえた様式改正が下段のイとなるものです。

裏面を御覧ください。

次に② 営農型発電を含めた発電事業一般につき、FIT認定によらずに売電を行う際の申請書類について例示するものです。

次に③ 土地又は法人の登記事項証明書に代えて、登記情報サービスにより取得した照会番号付きの登記情報を添付する場合における取扱いを新たに設けるものです。

次に④ 改正後の営農型発電に係るガイドラインにおいては、支柱部分と下部農地の面積の合計が30aを超える営農型発電目的の申請については、ネットワーク機構への諮問を、同面積が4ヘクタールを超える申請については国へ意見照会を行うことが望ましいとされたことから、本要領においても同様の手続きについて規定するものです。

次に(3)農地転用許可後の転用事業の推進及び工事完了並びに営農型発電に係る報告及び指導でございますが、改正後の営農型発電に係るガイドラインに従い、一定の要件を満たす案件について国に同行を要請した上での現地調査を毎年度行うなど、事業進捗及び報告内容に対する確認及び指導に係る事項を追加するものです。

次に(4)農地転用許可後の事業計画の変更でございますが、営農型発電設備の改築や下部の農地で栽培する農作物の変更について、原則として事業計画変更の対象となる旨を記載するものです。

次に(5)違反転用等への対応でございますが、営農型発電について、違反転用等を理由とし

て勧告、処分又は命令を行った場合の、県から国への報告義務について規定するものです。

(6) その他といたしまして、所要の字句整備等を行うものです。

施行期日は、2の(1)のとおり、令和6年4月11日とするものとし、本要領の施行の際に許可申請がされている又は既に許可済みの営農型発電目的の一時転用については、営農の適切な継続確保のための指導に係る一部の規定を除き、なお、従前の例とするものです。

改正後の事務処理要領の全文につきましては、近日中に窓口にも備え付けし、様式関係は、ホームページにも掲載予定です。

議案第14号 農地転用許可に係る審査基準及び高松市農地関係処理要領の一部改正についての説明は以上でございます。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第14号 農地転用許可に係る審査基準及び高松市農地関係事務処理要領の一部改正については、承認することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第14号 農地転用許可に係る審査基準及び高松市農地関係事務処理要領の一部改正については、承認することに決定いたしました。

続きまして、報告案件にうつります。

報告事項農地法第4条第1項、第5条第1項関係許可状況について、事務局の報告及び説明を求めます。

森農地係長 報告事項農地法第4条第1項、第5条第1項関係許可状況について御報告申し上げます。お手元の資料6を御覧ください。

令和6年3月6日から令和6年4月5日分まででございます。

まず、許可件数でございますが、2月以前の議決分といたしまして4条が1件、5条が13件、3月議決分といたしまして4条が16件、5条が27件、合計で4条が17件、5条が40件です。許可保留件数につきましては、2月以前の議決分といたしまして4条が0件、5条が2件、3月議決分といたしまして4条が0件、5条が5件、合計で4条が0件、5条が7件です。

取下につきましては、ありませんでした。

次に、許可保留の内容について、御説明申し上げます。

1ページを御覧ください。

まず、4条関係です。許可保留案件は、ありませんでした。

2ページを御覧ください。同じく許可保留案件は、ありませんでした。

3ページを御覧ください。次に5条関係です。令和6年1月議決分の【所有権】15番、20番が、表の右端の欄のとおりそれぞれ、開発許可、道路工事承認未了、法定外占用により、許可保留となっております。

4ページを御覧ください。保留案件はありませんでした。

5ページを御覧ください。令和6年3月議決分の【所有権】3番、6番、12番、18番、19番が、表の右端の欄のとおりそれぞれ、法定外占用、開発許可、道路工事承認未了により、許可保留と

なっております。

6ページを御覧ください。保留案件はありませんでした。

今回の許可状況の報告は以上です。

議 長 ただ今の報告に対して御質問等はありませんか。———御発言がないようでありますので、以上で本日の議事は、全て終了いたしました。

これにて、令和6年度 第1回 高松市農業委員会定例総会を閉会いたします。

午後4時00分 閉会